MRI 三菱総合研究所

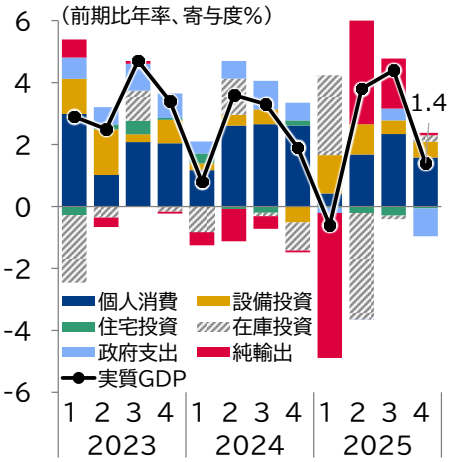
米国

GDP（2025年10-12月期、速報値）

政府閉鎖の影響を除けば堅調、先行きは減税・AIが景気下支え

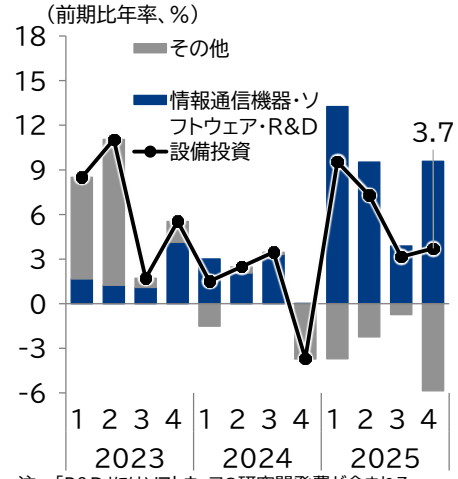
政策・経済センター
江口修平・淺井優汰
03-6858-2717

1 実質GDP成長率



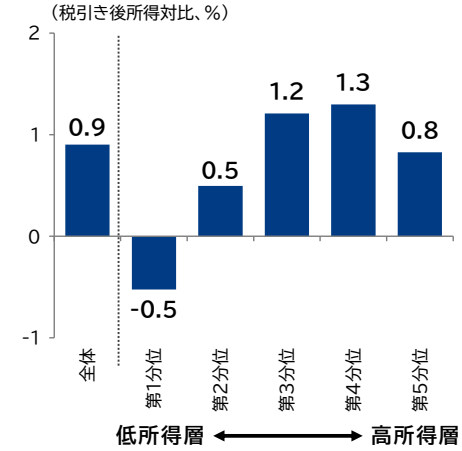
出所：米国商務省を基に三菱総合研究所作成

2 設備投資の変化率



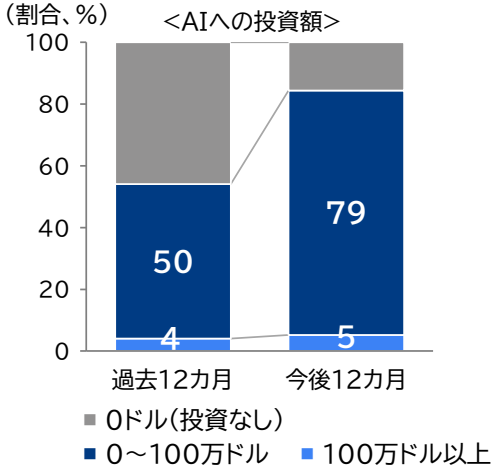
注：「R&D」にはソフトウェアの研究開発費が含まれる。
出所：米国商務省を基に三菱総合研究所作成

3 OBBBAの家計所得への影響（2026年）



注：OBBBAに基づく追加減税措置の影響のみ集計。
出所：米国財務省、イェール大学予算研究所、CBOを基に三菱総合研究所作成

4 米国企業のAI投資動向



注：アンケートは11月11日-12月1日に実施。
出所：リッチモンド連銀"The CFO Survey"（2025年12月）を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 25年10-12月期の実質GDP成長率（前期比年率、速報値）は+1.4%（前期同+4.4%）と伸びが鈍化した（図表1）。25年10月から43日間続いた政府閉鎖の影響で政府支出が減少し、成長率を約1%ポイント押し下げた。
- もっとも、内需は堅調さを維持している。民間国内最終需要（個人消費・設備投資・住宅投資）は前期比年率+2.4%（前期同+2.9%）と底堅い。特に、情報通信機器・ソフトウェア・R&Dへの投資が拡大し設備投資全体を押し上げた（図表2）。背景には、企業の旺盛なAI関連投資の継続があると考えられる。

基調判断と今後の見通し

- 米国経済は堅調に推移している。
- 先行きも、①OBBBA（One Big Beautiful Bill Act）に基づく追加的な減税、②旺盛なAI関連投資の継続、③通商合意やサプライチェーン再編に基づく対米投資拡大によって米国経済は堅調に推移するとみる。
- ①について、家計部門において減税が所得に与える影響をみると、26年前半に行われる税還付や控除引上げ等によって、中・高所得層を中心に家計所得を+0.9%程度押し上げると見込まれる（図表3）。また、企業部門においては、設備投資・R&D等への即時償却措置が企業の投資を促進するだろう。
- ②について、AI関連投資は引き続き米国経済の景気押し上げ要因となる。リッチモンド連銀のCFO調査によれば、回答者のうち、「過去12カ月」でAIへの投資を行った企業は5割強であったのに対し、「今後12カ月」の見込みについては8割強にのぼる（図表4）。今後も企業のAI関連投資は拡大していくだろう。加えて、AI活用の拡大や補完投資（リスキリング、業務再設計等）の進展に伴い、生産性上昇効果が徐々に顕在化し、成長率を押し上げるとみる。
- ③について、各国との関税交渉に基づき、巨額の対米投資計画が表明されている。加えて、国内外企業による関税対応のための対米投資計画件数は急増している（26年2月見通し、図表3-7参照）。これらの投資計画が実行に移れば、設備投資増加や雇用創出を通じて内需拡大が見込まれる。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.